平成25年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月5日

上場会社名　株式会社 エーアイテイー　　上場取引所　東
コード番号　9381　URL　http://www.ait-jp.com/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）矢倉　英一
問合せ先責任者（役職名）取締役経理財務部担当　（氏名）伊部　己代二　TEL 06-6260-3450

定時株主総会開催予定日　平成25年5月20日　配当支払開始予定日　平成25年5月21日
有価証券報告書提出予定日　平成25年5月21日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成25年2月期の連結業績（平成24年3月1日～平成25年2月28日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	16,730	14.2	1,277	22.1	1,292	19.1	777	23.9
24年2月期	14,647	7.5	1,046	6.4	1,084	6.1	627	8.1

（注）包括利益　25年2月期　856百万円　（38.8%）　24年2月期　616百万円　（12.5%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年2月期	81.39	―	26.8	31.2	7.6
24年2月期	65.68	―	25.9	30.9	7.1

（参考）持分法投資損益　25年2月期　―百万円　24年2月期　―百万円

（注）平成25年3月1日付にて、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	4,543	3,214	70.4	334.69
24年2月期	3,735	2,617	69.8	272.97

（参考）自己資本　25年2月期　3,198百万円　24年2月期　2,608百万円

（注）平成25年3月1日付にて、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年2月期	584	△244	△262	1,696
24年2月期	538	△169	△238	1,532

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年2月期	―	26.00	―	28.00	54.00	258	41.1	10.7
25年2月期	―	28.00	―	32.00	60.00	286	36.9	9.9
26年2月期(予想)	―	16.00	―	16.00	32.00		34.0	

（注1）平成24年2月期期末配当金の内訳 普通配当 26円00銭 記念配当 2円00銭
（注2）平成25年3月1日付にて、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成26年2月期（予想）の年間配当金は、当該株式分割を考慮した額を記載しております。

3. 平成26年 2月期の連結業績予想（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,636	20.1	639	16.6	643	12.5	399	20.6	41.79
通期	20,026	19.7	1,423	11.4	1,430	10.7	898	15.6	94.05

（注）平成25年3月1日付にて、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり予想当期純利益は、当該株式分割を考慮し算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 ―社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 上海愛意特物流有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年2月期	9,877,200 株	24年2月期	9,877,200 株
② 期末自己株式数	25年2月期	320,384 株	24年2月期	320,384 株
③ 期中平均株式数	25年2月期	9,556,816 株	24年2月期	9,556,827 株

(注) 平成25年3月1日付にて、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成25年2月期の個別業績(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	13,842	14.2	1,060	15.3	1,089	23.9	642	30.4
24年2月期	12,121	6.3	919	6.9	879	△2.7	492	9.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期	67.26	―
24年2月期	51.58	―

(注) 平成25年3月1日付にて、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	3,719	2,650	71.3	277.35
24年2月期	3,159	2,274	72.0	238.00

(参考) 自己資本 25年2月期 2,650百万円 24年2月期 2,274百万円

(注) 平成25年3月1日付にて、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成25年3月1日付にて、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 ……2
（１）経営成績に関する分析 ……2
（２）財政状態に関する分析 ……3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……4
（４）事業等のリスク ……4
２．企業集団の状況 ……7
３．経営方針 ……8
（１）会社の経営の基本方針 ……8
（２）目標とする経営指標 ……8
（３）中長期的な会社の経営戦略 ……8
（４）会社の対処すべき課題 ……8
４．連結財務諸表 ……10
（１）連結貸借対照表 ……10
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……12
（３）連結株主資本等変動計算書 ……14
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……16
（５）継続企業の前提に関する注記 ……18
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ……18
（７）会計方針の変更 ……18
（８）追加情報 ……18
（９）連結財務諸表に関する注記事項 ……18
（セグメント情報等） ……18
（１株当たり情報） ……22
（重要な後発事象） ……23
５．個別財務諸表 ……24
（１）貸借対照表 ……24
（２）損益計算書 ……26
（３）株主資本等変動計算書 ……27
６．その他 ……29
（１）生産、受注及び販売の状況 ……29
（２）役員の異動 ……29

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、期間当初は東日本大震災からの復興需要の拡大や、個人消費の回復期待からの緩やかな景気改善の兆しは見られたものの、一方で長期化する欧州の経済不安や新興国での経済成長の鈍化懸念、また円高の影響もあり、先行き不透明な状況が続いておりました。

しかしながら、平成24年12月に行われた衆議院選挙以降、金融緩和や経済政策への期待感から、株価の回復や円高基調が是正されたこともあり、景気回復に向け、明るい兆しが見え始めました。

このような状況下、当社グループは、積極的な営業活動を展開するとともに、営業人員の増強による営業力強化が奏功し、12ヶ月連続し前年同月を上回るコンテナ輸送量を記録いたしました。さらに、通関受注の更なる拡大にも注力した結果、通関の受注件数も前年同期と比較し、堅調に増加いたしました。

一方、平成24年秋以降、尖閣諸島問題に端を発する日中関係の悪化により、日本から中国への輸出貨物や中国での日本製品の売れ行きに悪影響を及ぼすこととなりましたが、当社グループにおいては、その取り扱う貨物の多くが、中国で生産されているアパレル製品や日用雑貨品等で、主に中国からの輸入貨物であることから殆ど影響を受けることなく推移いたしました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の営業収益は16,730百万円（前年同期比14.2％増）、営業利益1,277百万円（前年同期比22.1％増）、経常利益1,292百万円（前年同期比19.1％増）、四半期純利益777百万円（前年同期比23.9％増）と、いずれも増収増益を達成することができました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①日本

日用雑貨等を扱う通信販売の企業やアパレルを扱う小売企業を中心に海上輸入貨物が堅調に増加し、また通関業務も含めた一貫輸送提案の強化により、通関受注件数も堅調に増加いたしました。

その結果、海上輸送における取扱コンテナ本数は、輸入で162,603TEU（前年同期比14.3％増）、輸出入合計では170,679TEU（前年同期比14.6％増）、通関受注件数は45,064件（前年同期比24.0％増）となり、同業他社との価格競争等による販売価格の低下要因をカバーし、増収増益を記録いたしました。

よって、日本における営業収益は13,850百万円（前年同期比12.8％増）、セグメント利益は1,014百万円（前年同期比16.1％増）となりました。

②中国

日本向け貨物が堅調に増加した結果、営業収益は2,848百万円（前年同期比22.1％増）、また貨物量の増加に加え売上総利益率が好転したことから、セグメント利益は302百万円（前年同期比85.9％増）となりました。

③タイ

日本向け貨物は前年同期に比較して減少し、営業収益は31百万円（前年同期比13.1％減）、セグメント損失は０百万円（前年同期はセグメント利益１百万円）となりました。

（注）TEU（Twenty-foot Equivalent Unit、20フィートコンテナ換算）とは、海上コンテナの数量を表す単位で、20フィートコンテナ１個分を１TEUと計算します。

＜次期の見通し＞

次年度の世界経済は、欧州において緊縮財政の影響が成長の抑制につながるものの、米国は住宅分野を中心に個人消費にも回復の兆しが見え、また中国も一時鈍化した成長ペースから、政府の景気対策効果等により輸出や個人消費が伸びて復調する傾向が見られ、また更にその他のアジア各国も輸出の持ち直しで成長率が高まった国が多く、全体としてみれば穏やかな回復傾向が続くとみられています。

わが国経済も、脱デフレ対策のもと円安、株高が進行し、輸出関連企業の持ち直しが見られると共に、東日本大震災からの復興需要と補正予算の効果による公共投資の増加等により景気は緩やかに回復し、さらに年度後半には消費税率の引き上げ前の駆け込み需要によって、成長ペースが加速すると見られています。

このような環境の下、当社グループは日中間貿易で、特に輸入を得意とするフォワーダーとして一層営業力を強化し、日本の一番の貿易相手国である中国との貨物取扱いにおいて、更なるシェアの拡大に努力してまいります。

その為に、通関、保管、配送まで取組む総合物流企業としての機能の整備を急ぐ一方で、中国でのネットワークを生かした集荷業務も展開するとともに、更には、製造拠点の中国から東南アジアへのシフトにも対応すべく、ベトナム駐在員事務所やタイ現地法人の営業機能も強化してまいります。

以上の状況を踏まえた結果、次期の連結業績は、営業収益20,026百万円（前年同期比19.7%増）、営業利益1,423百万円（前年同期比11.4%増）、経常利益1,430百万円（前年同期比10.7%増）、当期純利益898百万円（前年同期比15.6%増）を見込んでおります。

なお、上記の業績見通しの将来に関する記述は、現時点で、当社グループが入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（２）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ808百万円増加し4,543百万円となりました。これは主に、現金及び預金が482百万円、受取手形及び売掛金が235百万円、立替金が168百万円増加した一方で、投資有価証券が99百万円減少したことによるものであります。

負債総額は、前連結会計年度末に比べ211百万増加し1,329百万円となりました。これは主に、買掛金が119百万円、未払法人税等が76百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ597百万円増加し3,214百万円となりました。これは主に、当期純利益777百万円を計上したことのほか、為替換算調整勘定が78百万円増加した一方で、剰余金の配当により267百万円が減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ163百万円増加し1,696百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの内訳は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は584百万円（前年同期比46百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,291百万円を計上したことのほか、仕入債務の増加119百万円等の資金の増加要因に対し、法人税等の支払額466百万円、売上債権の増加234百万円等の資金の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は244百万円（前年同期比75百万円増）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入856百万円、投資有価証券の償還による収入100百万円等の資金の増加要因に対し、余剰資金の安定運用のための定期預金への預入による支出1,174百万円等の資金の減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は262百万円（前年同期比23百万円増）となりました。これは主に、配当金の支払266百万円等の資金の減少要因によるものであります。

（参考）　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年２月期	平成22年２月期	平成23年２月期	平成24年２月期	平成25年２月期
自己資本比率	67.3	64.8	68.1	69.8	70.4
時価ベースの自己資本比率	72.3	142.8	173.8	147.5	188.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	31.0	3.5	0.1	3.7	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	127.1	818.9	695.9	1,482.8	867.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注１）いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（注２）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
なお、平成25年２月期の期末発行済株式数（自己株式控除後）は、平成25年３月１日付の株式分割により増加する株式数を加味しております。

（注３）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しており、業績の推移並びに財務状況などを総合的に勘案しつつ、安定的かつ継続的な配当を基本方針とし、各期の連結業績及び配当性向等を考慮しながら、適切な利益配分を実施してまいります。

以上の観点より、当期においては期末配当32円とし、中間配当金１株当たり28円と合わせた年間配当を60円とする予定であります。

また既に公表しております通り、当社は、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的として、平成25年２月28日（木曜日）を基準日、平成25年３月１日（金曜日）を効力発生日として、１株につき２株の割合で株式分割を実施しております。

従って、次期の配当につきましては、中間配当は１株当たり16円（株式分割前換算32円）、期末配当は１株当たり16円（株式分割前換算32円）の合計32円（株式分割前換算64円）を予定しております。

（４）事業等のリスク

①中国情勢の変化について

当社グループが展開する国際貨物輸送事業における主要な収益源は、日中間の海上コンテナ輸送の取扱いとなっております。そのため、中国における政治的・経済的な混乱の発生、中国政府の政策変更（外資企業への規制強化等）、人民元の切上げ、反日運動の発生等の影響により、日中間の国際物流環境に大きな変化が生じた場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

②グローバルな事業展開に伴うリスクについて

当社グループが展開する国際貨物輸送事業には、以下に掲げるようにグローバルな事業展開に伴う様々なリスクが存在しております。当社グループでは、中国以外の地域への事業展開にも注力していく予定であることから、当該リスクが顕在化した場合、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

1. 事業や投資に係る許認可、税制、通商制限等
2. 戦争、暴動、テロ、ストライキ、その他の要因による社会的混乱
3. 移転価格税制等の国際税務リスク
4. 急激な為替レートの変動

なお、当社グループとしては、新たに海外に進出する際には現地の政情や経済情勢、当社グループの顧客が潜在的にもつ当該国との貨物量を勘案するほか、考えられる限りのリスクを把握し対応するよう努めておりますが、予期せぬカントリーリスクが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③外貨建て債権債務及び連結財務諸表に与える為替変動リスク

当社グループは、国際貨物輸送事業において、その運賃収入及び運賃仕入の一部は米ドル建てであるため、為替レートの変動により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、海外連結子会社における営業収益、費用及び資産等の現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算しております。従って、円換算時の為替レートにより、これらの項目の円換算後の価値が影響を受ける可能性があり、為替レートの変動は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④法的規制について

当社グループの行う国際貨物輸送事業は、輸送手段（船舶・自動車等）を所有・運行せず、荷主の需要に応じて、船会社等の実運送業者のサービスを利用して貨物輸送を行い、顧客（荷主）に対して輸送責任を引き受ける貨物利用運送事業者として「貨物利用運送事業法」の規制を受けております。当社グループでは「貨物利用運送事業法」に基づき、国土交通大臣より「第一種貨物利用運送事業」の登録及び「第二種貨物利用運送事業」の許可を受けております。当該登録及び許可には期限の定めはありませんが、貨物利用運送事業に関し不正な行為を行った場合などの事由により、期間を定めた事業の全部もしくは一部の停止、あるいは、登録・許可が取り消される可能性があります。

また、当社グループでは貨物輸送に附帯する業務として通関業を行っており、所轄地税関長より「通関業法」に基づく通関業の許可を受けております。当該許可についても期限の定めはありませんが、不正な手段により通関業の許可を受けたことが判明した場合などの事由により、許可が取り消される可能性があります。

当社グループでは中国においても、無船承運（NVOCC）業務経営資格登録、無船承運（NVOCC）業務営業許可を受けており、これらの登録・許可についても不正行為を行った場合に登録・許可が取り消される可能性があります。

本書提出日現在、当社グループにはこれらの登録・許可の取消し事由に該当する事実はありませんが、将来何らかの理由により、登録・許可の取消し等の事態が発生した場合、当社グループの経営及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤燃油価格及び船舶需要の変動等による仕入価格の変動について

当社グループは、船舶・自動車等を持たず、顧客から受託した貨物の輸送を実運送業者（船会社・自動車運送業者等）に委託しております。このため、燃油価格の上昇や船腹・車両不足等により実運送業者の輸送運賃が上昇した場合、当社グループの仕入コストが不利となります。このような事由により大幅な仕入コストの上昇が起こり、販売価格への転嫁ができなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥輸送事故について

当社グループは、国際貨物輸送事業者として培ったノウハウを通じて、顧客の貨物が安全かつ確実に輸送されるよう細心の注意を払っております。しかし、万が一、輸送事故等が発生した場合には、社会的信用の低下や補償費用等が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦人材の確保について

当社グループが展開する国際貨物輸送事業においては、国内外の物流事業に精通した人材の確保・育成が必要不可欠であります。今後、経営計画に基づいた事業の拡大を継続していくためには、企業の成長に応じた人材のさらなる確保・育成が必要となります。このため、当社グループでは中途採用及び人材紹介会社を通じて人材の確保に努め、さらに人材の育成のために社員研修の充実を図っております。しかしながら、当社グループの事業拡大に見合った人材の確保・育成が出来なかった場合、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

⑧特定業種への依存について

当社グループの売上高は、繊維・雑貨関連の企業への依存が相対的に高くなっております。当社グループとしては、幅広い業種を対象として営業展開をする方針ですが、特定業種の景況の悪化等が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨売上債権及び立替金の貸倒について

当社グループでは、売上債権は特定の取引先に集中することなく、千数百社にのぼる多数の取引先に対して分散されております。売上債権の貸倒リスクは、これらの取引先の財務状況に影響を受けることになりますが、当社グループの取引先の多くが繊維・雑貨関連の企業であり、これらの業界の全般的な景気低迷の結果、売上債権の貸倒が増加し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、通関業を行う場合、当業界の商習慣として、顧客が輸入する貨物の輸入関税等の立替が発生することがあります。当社グループでは出来る限り関税等の立替を行わない方針をとっておりますが、万が一、立替金の貸倒が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩自然災害について

当社グループでは、船舶・自動車等による国際貨物輸送事業を展開しております。このため、地震・台風等の自然災害により当社グループが委託する実運送業者の貨物輸送に支障を来した場合、顧客への輸送サービスが停止することによる売上高の減少等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪一般的な景気動向について

当社グループが展開する国際貨物輸送事業は、国際間の物流量の影響を受けるため、国内外の景気動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫競争激化について

当社グループは、常に同業他社との競争・競合にさらされております。当社グループでは独自の輸送サービスの開発・価格競争力の強化に努めておりますが、新規参入業者の増加、価格競争の激化等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬システムリスクについて

当社グループでは経理業務・国際貨物輸送業務管理等に関して、情報システムを活用しております。当社グループでは、業容の拡大に伴い、情報システムの強化を行っていく予定であるほか、システム障害に備えて、データの定期的なバックアップを行っております。しかしながら、何らかのトラブルによりこれらの情報システムに障害が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑭顧客・個人情報の管理について

当社グループでは、顧客・個人等の情報を取扱っており、コンプライアンスや顧客・個人情報管理の徹底など、社内教育を通じて情報管理体制の強化に努めております。しかしながら、情報の外部漏洩やデータ喪失等の事態が発生した場合、当社グループの社会的信用の低下や業績に影響を及ぼす可能性があります。

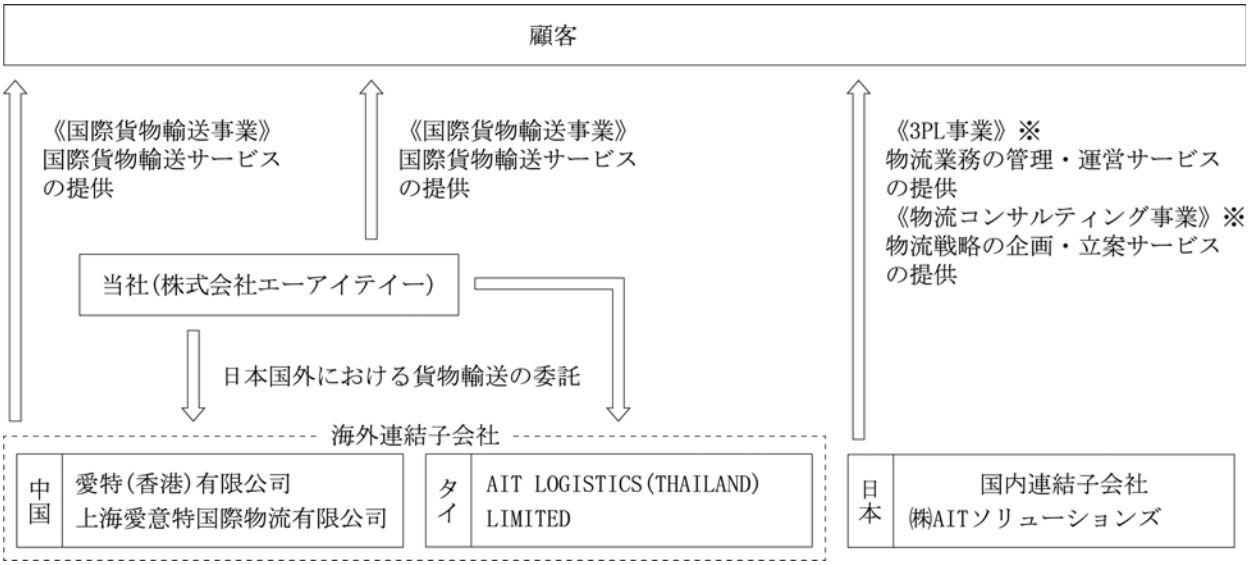
⑮戦略的事業提携について

当社グループは、より高度な付加価値サービスの提供や事業基盤の拡大及び補強のために、事業戦略の一環として他企業との戦略的提携を行う可能性があります。戦略的提携につきましては、事前に十分な検討やデューデリジェンスを行いますが、提携後の事業計画が当初の計画通りに進捗しない場合には、当社グループの業績および財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社及び国内連結子会社２社及び海外連結子会社３社で構成されております。当社及び海外連結子会社は、国際貨物輸送事業を主な事業内容としており、国内連結子会社は、3PL（サードパーティー・ロジスティクス）事業及び物流コンサルティング事業を主な事業内容としております。

当社グループの事業系統図は、次の通りであります。



※3PL事業及び物流コンサルティング事業は「その他事業」であります。

（注）１．前連結会計年度において海外連結子会社でありました上海愛意特物流有限公司は、平成24年10月17日に清算結了したため、連結の範囲から除外しております。
２．国内連結子会社である㈱AITソリューションズは、現在清算手続中であります。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来、①お客様への最適な物流方法を提案する「提案力」、②中国を中心とした海外拠点の確かな「ネットワーク」、③物流情報をタイムリーに提供できる「オペレーティング」の3つをキーワードに、お客様の多様な物流ニーズにお応えしてまいりました。

このキーワードをもとに、当社グループでは次の4つを経営基本方針として掲げております。

１．常にお客様の立場を考えたサービスを提供するために、他社に先駆けたより良い貨物輸送サービスを研究開発します。

２．拠点網を拡大し、よりお客様に密着したサービスを提供できる、ワールドワイドな総合物流企業を目指します。

３．創造力豊かで世界に挑戦する勇気ある人材を育成します。

４．人間性を尊重し、風通しの良い魅力ある職場を作ります。

当社グループは、この基本方針のもと、企業倫理を尊重しながら、顧客・株主・従業員にとって存在価値のある企業グループとして、社会や経済の発展に貢献するとともに持続的成長と企業価値の向上に努めてまいります。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、経営方針に基づき安定的かつ持続的な成長と利益の確保を経営目標にしております。具体的には、2013年度におきましては営業収益経常利益率7.0％以上を目標に掲げております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、国際物流事業において、他社に先駆けたより良い貨物サービスを展開することを経営方針として展開しております。

特に得意とする日中間での輸入貨物輸送において、一貫輸送による最適物流提案を展開し、通関、保管、配送まで取組む総合物流企業の機能を充実してまいります。

また、海上輸送に留まらず、航空輸送や海外拠点での集荷業務の展開など、常にお客様の最適物流は何かを考え、提案力の強化に取組んでまいります。

一方、日本企業の中で、輸出貨物、航空貨物、通関業務、保管業務、配送業務等それぞれに得意分野を持つ企業との提携も視野に入れ、総合物流企業への成長を加速していく戦略も中長期戦略として掲げ、持続的成長と企業価値の向上に努めてまいります。

（４）会社の対処すべき課題

① 国際物流ネットワークの強化

当社グループは、現在、中国及びタイに海外現地法人、ベトナムに駐在員事務所を構えております。各海外現地法人の事業領域の明確化とシナジー効果の最大化を図り、グループの海外ネットワークを最大限に活用しながら、海外パートナーとの提携を強化することにより、これまで以上の事業の拡大を推し進めております。また、近年、中国進出企業の部材の現地調達が進む一方で、人件費等のコスト上昇による生産拠点の中国からベトナム、タイ等、東南アジア諸国へのシフトも進んでおります。当社グループは、同業他社との差別化を明確にし、かつ、東南アジア諸国でのアドバンテージをとるためにも、永年培ってまいりました中国での国際物流ノウハウを活かし、ASEAN地域での国際物流ネットワークの強化を図ってまいります。

② 人材の確保

当社グループは、設立当初より急速な発展を遂げてまいりましたが、今後も経営計画に基づいた事業の拡大を継続していくためには、企業の成長に応じた人材の確保及び育成が必要であると考えております。当社グループの事業である国際貨物輸送サービスは、ますますグローバル化しつつあり、国内及び世界各国の物流事情に精通した知識・経験を持つ人材の確保が、今後の当社グループの営業活動及び海外展開のための最も重要な課題であると認識しております。人材の採用に関しては、即戦力の確保として中途採用及び人材紹介会社の積極的な利用を行っております。さらに人材の育成についてはオン・ザ・ジョブ・トレーニングを中心とした一般社員研修と対象者を絞った不定期に実施される特別社員研修の充実を図っております。また当社グループの持続的成長を具現化するために、積極的な海外展開に必要な管理職クラスの人材採用と育成、新入社員の計画的研修による育成に対処してまいります。

③ 総合物流サービス体制の強化

当社グループは、お客様のより多様な物流ニーズにお応えするためにも、海上輸送、航空輸送さらには陸上輸送も加えた陸海空全ての輸送モードを取り揃え、多様な物流ニーズに対応できる体制の構築を図ってまいります。また、これまでのフォワーディング業務のみならず、商品の入荷から保管、流通加工、梱包、出荷検品等、生産地から消費地までの一貫輸送サービスの強化に取組んでまいります。

④ 内部管理体制の強化

当社グループは、昨今の急激な業務拡大に対応するため、経営上の組織体制を整備し、内部管理体制を強化するなど必要な施策の実施により、コーポレート・ガバナンスの推進に取組んでおります。この内部管理体制を有効に機能させることが、企業価値を高め、効率的かつ健全な企業経営を実現するものと確信しております。また透明性の高い経営、相互牽制の働いた内部管理体制の整備・強化に努めてまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年２月29日）	当連結会計年度 （平成25年２月28日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,271,105	2,753,810
受取手形及び売掛金	747,336	982,456
繰延税金資産	36,130	39,158
立替金	195,054	363,868
その他	71,840	68,119
貸倒引当金	△5,402	△8,565
流動資産合計	3,316,064	4,198,848
固定資産		
有形固定資産	88,282	104,661
減価償却累計額	△38,610	△47,804
有形固定資産合計	49,671	56,857
無形固定資産	72,419	70,863
投資その他の資産		
投資有価証券	104,825	5,768
繰延税金資産	35,649	52,800
差入保証金	151,480	153,062
その他	5,912	5,484
貸倒引当金	△735	△167
投資その他の資産合計	297,133	216,947
固定資産合計	419,225	344,668
資産合計	3,735,290	4,543,516
負債の部		
流動負債		
買掛金	497,377	616,647
未払法人税等	233,418	309,924
賞与引当金	37,287	37,638
役員賞与引当金	21,000	20,700
預り金	112,760	81,788
その他	71,875	94,435
流動負債合計	973,719	1,161,134
固定負債		
退職給付引当金	97,420	123,994
役員退職慰労引当金	－	18,680
その他	46,748	25,283
固定負債合計	144,168	167,957
負債合計	1,117,888	1,329,091

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年２月29日）	当連結会計年度 （平成25年２月28日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	271,140	271,140
資本剰余金	221,590	221,590
利益剰余金	2,261,329	2,771,610
自己株式	△67,928	△67,928
株主資本合計	2,686,131	3,196,412
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△595	△641
繰延ヘッジ損益	－	849
為替換算調整勘定	△76,796	1,908
その他の包括利益累計額合計	△77,391	2,116
少数株主持分	8,662	15,896
純資産合計	2,617,402	3,214,425
負債純資産合計	3,735,290	4,543,516

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）	当連結会計年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）
営業収益		
輸送事業収入	14,463,128	16,682,112
その他事業収入	184,041	48,757
営業収益合計	14,647,170	16,730,870
営業原価		
輸送事業仕入	11,275,359	12,921,496
その他事業仕入	230,563	88,582
営業原価合計	11,505,922	13,010,079
売上総利益	3,141,247	3,720,791
販売費及び一般管理費	2,094,792	2,443,565
営業利益	1,046,455	1,277,226
営業外収益		
受取利息	7,069	8,815
為替差益	23,421	－
その他	9,638	13,805
営業外収益合計	40,129	22,620
営業外費用		
支払利息	363	674
為替差損	－	2,429
事務所退去費用	557	2,966
その他	833	1,516
営業外費用合計	1,753	7,586
経常利益	1,084,830	1,292,260
特別利益		
固定資産売却益	－	1,497
特別利益合計	－	1,497
特別損失		
固定資産除却損	1,490	2,338
特別損失合計	1,490	2,338
税金等調整前当期純利益	1,083,340	1,291,420
法人税、住民税及び事業税	455,080	536,622
法人税等調整額	85	△21,008
法人税等合計	455,165	515,613
少数株主損益調整前当期純利益	628,175	775,806
少数株主利益又は少数株主損失（△）	456	△2,065
当期純利益	627,719	777,871

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）	当連結会計年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）
少数株主損益調整前当期純利益	628,175	775,806
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,095	△46
繰延ヘッジ損益	―	849
為替換算調整勘定	△10,110	80,003
その他の包括利益合計	△11,206	80,807
包括利益	616,968	856,613
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	617,343	857,379
少数株主に係る包括利益	△374	△766

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）	当連結会計年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	271,140	271,140
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	271,140	271,140
資本剰余金		
当期首残高	221,590	221,590
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	221,590	221,590
利益剰余金		
当期首残高	1,872,531	2,261,329
当期変動額		
剰余金の配当	△238,921	△267,590
当期純利益	627,719	777,871
当期変動額合計	388,797	510,280
当期末残高	2,261,329	2,771,610
自己株式		
当期首残高	△67,875	△67,928
当期変動額		
自己株式の取得	△52	－
当期変動額合計	△52	－
当期末残高	△67,928	△67,928
株主資本合計		
当期首残高	2,297,386	2,686,131
当期変動額		
剰余金の配当	△238,921	△267,590
当期純利益	627,719	777,871
自己株式の取得	△52	－
当期変動額合計	388,744	510,280
当期末残高	2,686,131	3,196,412

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）	当連結会計年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	500	△595
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,095	△46
当期変動額合計	△1,095	△46
当期末残高	△595	△641
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	－	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	849
当期変動額合計	－	849
当期末残高	－	849
為替換算調整勘定		
当期首残高	△67,516	△76,796
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,279	78,704
当期変動額合計	△9,279	78,704
当期末残高	△76,796	1,908
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△67,015	△77,391
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,375	79,507
当期変動額合計	△10,375	79,507
当期末残高	△77,391	2,116
少数株主持分		
当期首残高	9,037	8,662
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△374	7,233
当期変動額合計	△374	7,233
当期末残高	8,662	15,896
純資産合計		
当期首残高	2,239,408	2,617,402
当期変動額		
剰余金の配当	△238,921	△267,590
当期純利益	627,719	777,871
自己株式の取得	△52	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,750	86,741
当期変動額合計	377,994	597,022
当期末残高	2,617,402	3,214,425

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）	当連結会計年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,083,340	1,291,420
減価償却費	25,802	40,627
長期前払費用償却額	663	112
貸倒引当金の増減額（△は減少）	995	2,595
賞与引当金の増減額（△は減少）	6,306	351
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,720	△300
退職給付引当金の増減額（△は減少）	18,925	26,573
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	－	18,680
本社移転費用引当金の増減額(△は減少)	△8,200	－
受取利息	△7,069	△8,815
支払利息	363	674
為替差損益（△は益）	63	△6,228
固定資産売却損益（△は益）	－	△1,497
固定資産除却損	1,490	2,338
預り金の増減額（△は減少）	541	△50,571
売上債権の増減額（△は増加）	△26,584	△234,553
仕入債務の増減額（△は減少）	66,002	119,270
その他	△169,115	△157,911
小計	991,804	1,042,764
利息の受取額	8,630	9,061
利息の支払額	△363	△674
法人税等の支払額	△461,655	△466,161
営業活動によるキャッシュ・フロー	538,415	584,989
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△748,542	△1,174,891
定期預金の払戻による収入	557,822	856,140
有価証券の取得による支出	△200,000	－
有価証券の償還による収入	400,000	－
有形固定資産の取得による支出	△13,929	△22,345
有形固定資産の売却による収入	－	1,665
無形固定資産の取得による支出	△45,291	△10,051
投資有価証券の取得による支出	△104,067	△2,515
投資有価証券の償還による収入	－	100,000
差入保証金の差入による支出	△60,061	△34,104
差入保証金の回収による収入	43,313	38,749
その他	1,231	2,454
投資活動によるキャッシュ・フロー	△169,525	△244,898

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）	当連結会計年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,500,000	2,000,000
短期借入金の返済による支出	△1,500,000	△2,000,000
リース債務の返済による支出	△358	△3,941
自己株式の取得による支出	△52	－
連結子会社設立に伴う少数株主からの払込による収入	－	8,000
配当金の支払額	△238,343	△266,428
財務活動によるキャッシュ・フロー	△238,754	△262,370
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,174	86,232
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	119,960	163,953
現金及び現金同等物の期首残高	1,412,602	1,532,562
現金及び現金同等物の期末残高	1,532,562	1,696,516

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数　　５社

主要会社名：愛特（香港）有限公司、上海愛意特国際物流有限公司、AIT LOGISTICS (THAILAND) LIMITED、株式会社AITソリューションズ、その他１社

なお、連結子会社であった上海愛意特物流有限公司は、平成24年10月17日をもって清算が結了したことにより、連結の範囲から除外しております。

また、株式会社AITソリューションズは、現在清算手続中であります。

（７）会計方針の変更

（１株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号　平成22年６月30日）、「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号　平成22年６月30日公表分）及び「１株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第９号　平成22年６月30日）を適用しております。

当社は、平成25年３月１日付にて、普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、１株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

（８）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

（９）連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

１　報告セグメントの概要

当社及び連結子会社の報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社の事業は、国際貨物輸送事業ならびにこれらの附帯業務及びその他事業であり、国内においては主に当社が、海外においては中国（香港を含む）、タイの現地法人が、それぞれ独立した経営単位として、各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社及び連結子会社は販売・受注・物流体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、中国及び香港の現地法人から成る「中国」、「タイ」の３つを報告セグメントとしております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は営業利益の数値であります。

セグメント間の営業収益は第三者間取引価格に基づいています。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成23年３月１日　至　平成24年２月29日)　　(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	連結財務諸表計上額 (注) 3
	日本	中国 (注) 1	タイ	計		
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	12,277,418	2,333,075	36,676	14,647,170	―	14,647,170
セグメント間の内部営業収益又は振替高	28,161	1,139,542	12,499	1,180,203	△1,180,203	―
計	12,305,580	3,472,617	49,176	15,827,374	△1,180,203	14,647,170
セグメント利益	873,836	162,421	1,088	1,037,346	9,109	1,046,455
セグメント資産	2,123,261	736,141	18,929	2,878,331	856,958	3,735,290
その他の項目						
減価償却費	19,225	6,359	217	25,802	―	25,802
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	82,064	6,769	202	89,035	―	89,035

(注) １．「中国」の区分は、中国及び香港の現地法人です。

２．セグメント利益の調整額9,109千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
セグメント資産の調整額856,958千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,081,805千円が含まれております。全社資産は、主に親会社の余裕運用資金(現金及び預金)であります。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自　平成24年３月１日　至　平成25年２月28日)　　(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	連結財務諸表計上額 (注) 3
	日本	中国 (注) 1	タイ	計		
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	13,850,879	2,848,121	31,868	16,730,870	―	16,730,870
セグメント間の内部営業収益又は振替高	40,584	1,459,141	13,560	1,513,285	△1,513,285	―
計	13,891,463	4,307,263	45,429	18,244,156	△1,513,285	16,730,870
セグメント利益又は損失（△）	1,014,283	302,022	△192	1,316,112	△38,886	1,277,226
セグメント資産	2,522,563	1,128,483	22,544	3,673,590	869,926	4,543,516
その他の項目						
減価償却費	33,333	7,144	149	40,627	―	40,627
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	34,033	14,937	107	49,078	―	49,078

(注) １．「中国」の区分は、中国及び香港の現地法人です。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額△38,886千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
セグメント資産の調整額869,926千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,188,046千円が含まれております。全社資産は、主に親会社の余裕運用資金(現金及び預金)であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（関連情報）

前連結会計年度(自　平成23年３月１日　至　平成24年２月29日)

１．　製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．　地域ごとの情報

(1) 営業収益

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	タイ	合計
38,801	10,651	218	49,671

３．　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自　平成24年３月１日　至　平成25年２月28日)

１．　製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．　地域ごとの情報

(1) 営業収益

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	タイ	合計
43,511	13,171	174	56,857

３．　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）	当連結会計年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）
１株当たり純資産額	272円97銭	334円69銭
１株当たり当期純利益金額	65円68銭	81円39銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．平成25年３月１日付にて、普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産、１株当たり当期純利益を算定しております。

（会計方針の変更）

当連結会計年度より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号　平成22年６月30日）、「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号　平成22年６月30日公表分）及び「１株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第９号　平成22年６月30日）を適用しております。

当社は、平成25年３月１日付にて、普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準を適用しなかった場合の、前連結会計年度の１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

１株当たり純資産額　　545円94銭

１株当たり当期純利益金額　　131円37銭

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 （平成24年２月29日）	当連結会計年度 （平成25年２月28日）
純資産の部の合計額(千円)	2,617,402	3,214,425
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	8,662	15,896
（うち少数株主持分）	(8,662)	(15,896)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,608,739	3,198,528
普通株式の発行済株式数（株）	9,877,200	9,877,200
普通株式の自己株式数（株）	320,384	320,384
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(株)	9,556,816	9,556,816

４．１株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）	当連結会計年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	627,719	777,871
普通株式に係る当期純利益(千円)	627,719	777,871
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式の期中平均株式数(株)	9,556,827	9,556,816

（重要な後発事象）

（株式分割）

平成25年２月４日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年３月１日を効力発生日とし、株式分割を行っております。

(1) 株式分割の目的

投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるため、株式分割を実施することで投資金額を引き下げ、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の割合

平成25年２月28日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、１株につき２株の割合をもって分割する。

(3) 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式の総数	4,938,600株
株式分割により増加する株式数	4,938,600株
株式分割後の発行済株式の総数	9,877,200株
株式分割後の発行可能株式総数	26,928,000株

(4) １株当たり情報に及ぼす影響

これによる影響については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しており、（１株当たり情報）に記載しております。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年２月29日）	当事業年度 （平成25年２月28日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,844,905	2,090,125
受取手形	1,456	4,576
売掛金	482,148	675,263
前渡金	25,846	25,007
前払費用	24,890	26,469
繰延税金資産	35,752	38,712
関係会社短期貸付金	－	25,000
未収消費税等	6,822	3,031
立替金	194,937	363,805
その他	3,704	5,282
貸倒引当金	△4,076	△6,417
流動資産合計	2,616,388	3,250,858
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,777	29,119
減価償却累計額	△8,183	△9,507
建物（純額）	13,593	19,612
工具、器具及び備品	13,633	20,247
減価償却累計額	△9,570	△12,406
工具、器具及び備品（純額）	4,063	7,840
リース資産	20,500	20,500
減価償却累計額	△341	△4,441
リース資産（純額）	20,158	16,058
有形固定資産合計	37,815	43,511
無形固定資産		
ソフトウエア	58,168	51,577
電話加入権	851	851
無形固定資産合計	59,019	52,429
投資その他の資産		
投資有価証券	104,825	5,768
関係会社株式	189,041	201,041
関係会社長期貸付金	80,000	103,418
破産更生債権等	493	167
長期前払費用	112	－
繰延税金資産	64,191	89,457
差入保証金	83,478	71,184
その他	4,700	4,700
貸倒引当金	△80,493	△103,167
投資その他の資産合計	446,349	372,571
固定資産合計	543,184	468,512
資産合計	3,159,573	3,719,371

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年２月29日）	当事業年度 （平成25年２月28日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	326,773	421,930
リース債務	3,941	4,019
未払金	34,832	55,382
未払費用	6,829	7,107
未払法人税等	221,031	278,300
前受金	1,386	593
預り金	107,496	73,177
賞与引当金	37,287	37,638
役員賞与引当金	21,000	20,700
その他	2,520	3,229
流動負債合計	763,100	902,078
固定負債		
リース債務	16,200	12,180
退職給付引当金	97,420	123,994
役員退職慰労引当金	－	18,680
長期預り保証金	900	500
資産除去債務	7,435	11,405
固定負債合計	121,956	166,760
負債合計	885,056	1,068,839
純資産の部		
株主資本		
資本金	271,140	271,140
資本剰余金		
資本準備金	221,590	221,590
資本剰余金合計	221,590	221,590
利益剰余金		
利益準備金	2,886	2,886
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,847,423	2,222,634
利益剰余金合計	1,850,310	2,225,521
自己株式	△67,928	△67,928
株主資本合計	2,275,112	2,650,323
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△595	△641
繰延ヘッジ損益	－	849
評価・換算差額等合計	△595	208
純資産合計	2,274,516	2,650,531
負債純資産合計	3,159,573	3,719,371

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）	当事業年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）
営業収益		
輸送事業収入	12,121,538	13,842,706
営業原価		
輸送事業仕入	9,597,679	10,878,955
売上総利益	2,523,859	2,963,750
販売費及び一般管理費	1,604,164	1,903,113
営業利益	919,694	1,060,637
営業外収益		
受取利息	3,187	4,306
有価証券利息	1,960	1,362
受取配当金	－	40,284
為替差益	28,723	1,938
その他	6,585	8,797
営業外収益合計	40,456	56,690
営業外費用		
支払利息	325	674
事務所退去費用	278	2,966
貸倒引当金繰入額	80,000	23,000
その他	2	1,280
営業外費用合計	80,605	27,921
経常利益	879,545	1,089,405
特別損失		
固定資産除却損	1,221	2,090
子会社株式評価損	5,564	－
特別損失合計	6,786	2,090
税引前当期純利益	872,759	1,087,314
法人税、住民税及び事業税	408,535	473,233
法人税等調整額	△28,752	△28,721
法人税等合計	379,783	444,512
当期純利益	492,975	642,802

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）	当事業年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	271,140	271,140
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	271,140	271,140
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	221,590	221,590
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	221,590	221,590
資本剰余金合計		
当期首残高	221,590	221,590
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	221,590	221,590
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,886	2,886
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,886	2,886
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,593,369	1,847,423
当期変動額		
剰余金の配当	△238,921	△267,590
当期純利益	492,975	642,802
当期変動額合計	254,053	375,211
当期末残高	1,847,423	2,222,634
利益剰余金合計		
当期首残高	1,596,256	1,850,310
当期変動額		
剰余金の配当	△238,921	△267,590
当期純利益	492,975	642,802
当期変動額合計	254,053	375,211
当期末残高	1,850,310	2,225,521

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）	当事業年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）
自己株式		
当期首残高	△67,875	△67,928
当期変動額		
自己株式の取得	△52	－
当期変動額合計	△52	－
当期末残高	△67,928	△67,928
株主資本合計		
当期首残高	2,021,111	2,275,112
当期変動額		
剰余金の配当	△238,921	△267,590
当期純利益	492,975	642,802
自己株式の取得	△52	－
当期変動額合計	254,001	375,211
当期末残高	2,275,112	2,650,323
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	500	△595
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,095	△46
当期変動額合計	△1,095	△46
当期末残高	△595	△641
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	－	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	849
当期変動額合計	－	849
当期末残高	－	849
評価・換算差額等合計		
当期首残高	500	△595
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,095	803
当期変動額合計	△1,095	803
当期末残高	△595	208
純資産合計		
当期首残高	2,021,611	2,274,516
当期変動額		
剰余金の配当	△238,921	△267,590
当期純利益	492,975	642,802
自己株式の取得	△52	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,095	803
当期変動額合計	252,905	376,014
当期末残高	2,274,516	2,650,531

６．その他

（１）役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動（平成25年５月20日付予定）

1．新任監査役候補（会社法第２条第16号に規定する社外監査役）

監査役　　寺戸　しのぶ

（２）その他

該当事項はありません。